

平成 23 年 度

仙 台 市 ガ ス 事 業 会 計 決 算 説 明 資 料

(平成24年第3回定例会)

- 1 決 算 の 概 況
- 2 事 業 実 績 表
- 3 予 算 決 算 比 較 表
- 4 建 設 改 良 事 業 の 概 要
- 5 東 日 本 大 震 災 の 影 響 に つ い て

仙 台 市 ガ ス 局

1 決算の概況

本市のガス事業は、東日本大震災により港工場が甚大な被害を受けたことから、都市ガスの全面供給停止を余儀なくされ、復旧に1ヶ月以上を要しました。このような状況の中、お客さまの震災からの復旧を最優先するとともに、エネルギーの安定的な供給の確保に向けて港工場の早期復旧を最優先課題として全力で取り組み、平成24年3月に港工場の本復旧を完了させ、震災前と同じ工程で都市ガスの供給を再開しました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は351,612戸（都市ガス349,893戸、プロパンガス1,719戸）で、震災の影響等により前年度に比較して8,286戸の減となり、また、ガスの販売量は238,291千 m^3 （都市ガス223,494千 m^3 、プロパンガス597千 m^3 、液化天然ガス14,200千 m^3 ）で、前年度に比較して23.4%の減となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、震災の影響を受け工業用の販売量の減等によりガス売上が5.1%の減となったものの、災害復旧事業に対する他会計補助金の増加や、受注工事収入の増加などにより、収入全体では前年度に比較して4.0%の増となりました。

一方、費用の面では、災害復旧に係る費用の増による供給販売費の増や、被災した港工場の設備等の固定資産除却等に係る損失の増などにより、費用全体としては前年度に比較して11.5%増加し、差引38億1千3百万円の純損失（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、港工場や液化天然ガス出荷設備の復旧工事や、東日本大震災で被害の著しかった区域の経年管の入替工事を行うなど、総額82億7千2百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、震災を受けて新たに講じた災害対策や安定供給の確保に向けた取り組みなどを幅広くPRするとともに、「エネファーム」、「エコウィル」やこれらと太陽光発電との組合せによるダブル発電など分散型発電を積極的にPRし、震災以降の電力事情を踏まえた家庭用需要への対応に努めるとともに、業務用でも電力使用量削減に資するガスコージェネレーションシステムやガス空調システムの提案営業を行い、燃料転換需要や新規需要の獲得に努めました。

以上が決算の概況であります。引き続き都市ガスに対する信頼の回復・向上と戦略的な営業展開に努めるとともに、天然ガスを有効活用したエネルギーミックスの担い手として、高まりつつある分散型エネルギーシステムのニーズに確実に応えることなどにより、家庭・企業はもとより地域社会の復興にも貢献してまいります。

2 事業実績表

区分	年度	単位	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較	
					増減 (△:減) (A)-(B)	比率 (A)/(B)%
I 需要家総戸数		戸	351,612	359,898	△ 8,286	97.7
II ガス総販売量		千m ³ *	238,291	311,176	△ 72,885	76.6
III 一般ガス事業						
1 期末需要家戸数		戸	349,893	357,428	△ 7,535	97.9
2 原料消費量						
L N G		t	35,519	125,822	△ 90,303	28.2
ブ タ ン		"	465	12,509	△ 12,044	3.7
天然ガス (41.86MJ/m ³ 換算)		千m ³ N	200,905	118,540	82,365	169.5
3 生産量		千m ³ *	232,412	278,969	△ 46,557	83.3
4 販売量		千m ³ *	223,494	279,321	△ 55,827	80.0
5 1戸/1カ月当たり使用量		m ³ *	63.7	76.3	△ 12.6	83.5
6 製造単価		円/m ³ *	70.62	60.74	9.88	116.3
7 販売単価		円/m ³ *	127.70	107.61	20.09	118.7
IV 附帯事業						
1 簡易ガス事業						
① 期末需要家戸数		戸	1,719	2,470	△ 751	69.6
② 販売量		千m ³ *	597	896	△ 299	66.6
(100.4652MJ/m ³)		千m ³	(274)	(411)	(△ 137)	—
③ 1戸/1カ月当たり使用量		m ³	12.9	13.9	△ 1.0	92.8
(100.4652MJ/m ³)						
④ 販売単価 (100.4652MJ/m ³)		円/m ³	405.09	383.17	21.92	105.7
2 液化天然ガス販売事業						
① 販売量		千m ³ *	14,200	30,959	△ 16,759	45.9
		t	(12,015)	(26,196)	(△ 14,181)	—
V 職員数 (管理者除く)		人	371	374	△ 3	99.2

(注) *を付した単位の数値：46.04655MJ/m³換算

3 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	平成 23 年度 予算 額						平成23年度 決算額(B)	増減(△:減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△:減)	予備費 支出額	流用増減額	前年度 繰越額	合計(A)		
事業収益	39,454,655	△ 1,439,398	0	0	0	38,015,257	36,555,238	△ 1,460,019
製品売上	34,829,644	△ 3,665,743	0	0	0	31,163,901	29,964,427	△ 1,199,474
営業雑益	1,948,922	△ 170,224	0	0	0	1,778,698	1,448,221	△ 330,477
附帯事業収益	2,271,749	△ 1,430,994	0	0	0	840,755	1,270,643	429,888
営業外収益	395,940	2,852,963	0	0	0	3,248,903	2,886,405	△ 362,498
受取利息及び配当金	25,522	△ 12,232	0	0	0	13,290	13,291	1
他会計補助金	69,406	2,319,848	0	0	0	2,389,254	2,157,420	△ 231,834
その他営業外収益	301,012	545,347	0	0	0	846,359	715,694	△ 130,665
特別利益	8,400	974,600	0	0	0	983,000	985,542	2,542
事業費	39,051,270	1,379,623	0	0	69,141	40,500,034	39,774,831	△ 725,203
営業費用	33,188,637	416,586	0	△ 434,017	47,301	33,218,507	32,817,786	△ 400,721
人件費	3,659,589	165,000	0	0	0	3,824,589	3,771,452	△ 53,137
原料費	19,069,380	△ 2,547,577	0	△ 287,266	2,646	16,237,183	16,115,725	△ 121,458
減価償却費	4,339,940	△ 110,309	0	44,884	0	4,274,515	4,273,571	△ 944
その他経費	6,119,728	2,909,472	0	△ 191,635	44,655	8,882,220	8,657,038	△ 225,182
その他営業費用	1,843,771	△ 230,001	0	△ 225,196	21,840	1,410,414	1,382,279	△ 28,135
附帯事業費	2,140,417	△ 1,360,749	0	411,475	0	1,191,143	1,176,971	△ 14,172
営業外費用	1,772,445	△ 366,884	0	247,738	0	1,653,299	1,452,310	△ 200,989
支払利息	1,365,612	△ 6,162	0	0	0	1,359,450	1,357,995	△ 1,455
消費税及び地方消費税	253,732	△ 253,732	0	46,468	0	46,468	46,468	0
その他営業外費用	153,101	△ 106,990	0	201,270	0	247,381	47,847	△ 199,534
特別損失	56,000	2,920,671	0	0	0	2,976,671	2,945,485	△ 31,186
予備費	50,000	0	0	0	0	50,000	0	△ 50,000
当年度純損益 (税込み)	403,385	△ 2,819,021	-	-	△ 69,141	△ 2,484,777	△ 3,219,593	△ 734,816
当年度純損益 (税抜き)	△ 522,195	△ 2,516,788	-	-	△ 65,849	△ 3,104,832	△ 3,813,499	△ 708,667

繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 23,062,155	△ 573,201	-	-	0	△ 23,635,356	△ 23,635,356	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 23,584,350	△ 3,089,989	-	-	△ 65,849	△ 26,740,188	△ 27,448,855	△ 708,667

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

営業費用の財源の一部に充てるため、企業債(災害復旧事業債)2,441,000千円を借り入れた。

(資本的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	平成 23 年度 予 算 額					平成23年度 決算額(B)	増減(△:減) (B)-(A)	翌 年 度 繰 越 額
	当初予算額	補正予算額 (△:減)	流用増減額	前年度繰越額	合計 (A)			
資本的収入	3,586,235	3,742,381	0	300,000	7,628,616	5,976,096	△ 1,652,520	896,585
企業債	3,500,000	1,879,000	0	300,000	5,679,000	4,419,000	△ 1,260,000	589,000
補助金	21,199	△ 2,614	0	0	18,585	0	△ 18,585	18,585
工事負担金	59,386	△ 16,255	0	0	43,131	20,522	△ 22,609	0
投資返還金	5,650	0	0	0	5,650	5,650	0	0
他会計補助金	0	1,882,250	0	0	1,882,250	1,530,924	△ 351,326	289,000
資本的支出	10,206,218	4,101,127	0	1,553,516	15,860,861	14,305,301	△ 1,555,560	1,156,820
建設改良費	4,924,365	3,349,597	0	1,553,516	9,827,478	8,271,919	△ 1,555,559	1,156,820
製造設備	15,565	5,587,390	△ 744,737	0	4,858,218	4,858,206	△ 12	0
供給設備	4,845,127	△ 2,222,922	△ 5,614	1,553,516	4,170,107	2,658,468	△ 1,511,639	1,116,661
業務設備	58,764	△ 11,800	4,605	0	51,569	9,500	△ 42,069	40,159
附帯事業設備	4,909	△ 3,071	745,746	0	747,584	745,745	△ 1,839	0
企業債償還金	5,206,853	751,530	0	0	5,958,383	5,958,382	△ 1	0
投資	75,000	0	0	0	75,000	75,000	0	0
差 引	△ 6,619,983	△ 358,746	0	△ 1,253,516	△ 8,232,245	△ 8,329,205	△ 96,960	△ 260,235

補てん財源	7,314,617	520,254	0	1,187,667	9,022,538	7,362,786	△ 1,659,752	260,235
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	219,508	163,113	0	73,977	456,598	382,043	△ 74,555	55,087
損益勘定留保資金	4,512,042	2,437,889	0	1,179,539	8,129,470	7,252,940	△ 876,530	205,148
当年度純損益	△ 522,195	△ 2,516,788	0	△ 65,849	△ 3,104,832	△ 3,813,499	△ 708,667	0
前年度繰越金	3,105,262	436,040	0	0	3,541,302	3,541,302	0	0
災害復旧事業債 (営業費用充充分)	0	0	0	0	0	2,441,000	2,441,000	0
当年度末資金剰余額	694,634	161,508	0	△ 65,849	790,293	1,474,581	684,288	0

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源、災害復旧事業債(営業費用充充分)及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

○ 資金不足比率

(単位:千円, %)

資金不足額 (a)	事業規模 (※) (b)	資金不足 比率 (a)/(b)
0	30,011,435	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

4 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事業名	平成23年度 事業費	主たる事業
製造設備整備	4,858,206	・建物, 構築物, 機械装置 港工場復旧・復興工事
供給設備整備	2,658,468	・建物 技術センター外飛散防止フィルム張り工事ほか ・構築物 富谷町学校給食センター整圧器室他外構工事 ・機械装置 東照宮駅整圧器設置工事ほか ・導管 富谷幹線中低圧管工事 筋違橋通線中低圧管工事 鶴ヶ谷三丁目地内支管入替工事 ・ガスメーター ガスメーター NF100号 購入ほか ・工具器具備品 供内管簡易抽水装置ほか
業務設備整備	9,500	・建物 ガスサロン3階空調機設置工事ほか
附帯事業設備整備	745,745	・建物, 構築物, 機械装置 港工場復旧・復興工事 (LNG出荷設備)
計	8,271,919	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

5 東日本大震災の影響について

(1) 施設の復旧状況

① 供給再開までの状況

東日本大震災では、製造設備が津波により甚大な被害を受け、液化天然ガス（以下「LNG」という。）からのガス製造ができなくなり、都市ガスの全面供給停止を余儀なくされましたが、被害の少なかったパイプラインを活用し、平成23年3月23日には天然ガスによるガス供給を再開しました。また、日本ガス協会及び全国のガス事業者の応援を得て復旧作業に取り組んだ結果、平成23年4月16日までに被害の大きかった一部地域を除き、ガス供給が可能な状況となりました。

② 港工場の復旧状況

港工場は、7メートルを超える高さの津波により敷地の全域が浸水し、ガス製造設備や電気設備などが使用不能になるなど甚大な被害を受けました。このような状況の中、エネルギーの安定的な供給の確保に向けて港工場の早期復旧を最優先課題として全力で取り組み、平成23年11月に仮復旧工事が完了し、11月29日には震災後初めてLNG船が入港し、LNGを原料とする都市ガスの製造体制が整いました。その後、12月19日にはローリー車による県内事業者等へのLNGの出荷を再開し、平成24年3月には港工場の全設備の機能を復旧させ、海上輸送方式によるLNGと新潟からのパイプラインによる天然ガスを原料として震災前と同じ工程で都市ガスの供給を再開しました。

③ 導管等の復旧状況

今回の震災により被害を受けた導管については、一部の地域を除き、平成23年4月16日までに全国のガス事業者の応援を得て供給再開に向け修繕作業を行いました。これらの修繕箇所については、順次、本修繕工事を行っています。

今回の震災では、以前から計画的に入替えを進めてきた耐震性の高いポリエチレン管には被害がなかったことから、災害に強いガス導管網を構築していくため、震災により著しく被害を受けた区域の導管の入替えを重点的に進めています。

ガスホルダーについては、本体に被害はなく、支柱等の一部が損傷しましたが、

平成23年内に応急措置を終え、平成24年内の完了に向け本修繕工事を進めている
 ところです。

④復旧費用

(単位 億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計
港工場	0	56	14	70
供給設備 (導管等)	2	27	26	55
庁舎等	1	2	5	8
復旧隊に係る復旧費用	2	42	0	44
計	5	127	45	177
収益的支出	5	59	17	81
資本的支出	0	※ 68	28	96

※24年度への繰越額6億円を含む

⑤復旧費用の財源 (3ヶ年度計)

(単位 億円)

国補助金	災害復旧 事業債	一般会計 繰入金	自己資金	計
23	76	50	28	177

(2) 平成23年度決算への影響

ガス売上については、被災したお客さまの復旧が遅れたこと等により、業務用の都市ガス販売量が前年度に比べ約3割減少しましたが、家庭用の減少幅が小さいことや販売単価の上昇により、前年度に比べ5.1%の減少にとどまりました。LNGの卸供給収入等の附帯事業収益については、出荷設備の被災等により、前年度に比べ9億4千8百万円、43.9%減少しました。他方、災害復旧事業に対する補助を一般会計から受けたこともあり、事業収益全体としては、前年度に比べ13億3千3百万円、4.0%増加しました。

事業費については、全国のガス事業者からなる復旧隊による復旧費用や、被災した港工場の設備等の固定資産除却等に係る損失の増などにより、前年度に比べ40億3百万円、11.5%増加しました。

以上の結果、事業収益の増加を上回る事業費の増加により、当年度純損益は前年度に比べ26億7千万円悪化しました。

(3) 平成24年度以降の見通し

平成24年度の事業収益については、被災したお客さまの復旧に伴う業務用の都市ガス販売量の回復等により、ガス売上の増加が期待できることや、災害復旧事業に対する国庫補助金等の収入が得られることなどから平成23年度決算比で約13%増の414億2千5百万円(税込)を見込んでいます。一方、事業費については、お客さまの復興に合わせた営業施策の展開等に係る営業費用等を含め、平成23年度決算額並みの396億6千2百万円(税込)を見込んでいます。よって、平成24年度の純損益は、税抜きで8億4千9百万円の純利益となりますが、これは復旧事業に対する国と一般会計からの補助金によるところが大きく、これがなければ実質的には5億8千9百万円の純損失となります。

今後も電力需給の逼迫が見込まれる中、業務用においては電力使用量削減に資するガスコージェネレーションシステムやガス空調システムに対する需要の増加が見込まれます。また、家庭用においては「エネファーム」、「エコウィル」やこれらと太陽光発電との組合せによるダブル発電など分散型発電に対するニーズが高まりつつあります。これらのニーズを確実に捉えてガス販売量の拡大を通じ売上増を図り、経営基盤の強化につなげてまいります。